|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名別紙６障害者(児)施設整備計画（令和７年度整備）-記入例- | 〇〇市 |

障害児施設の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 | 備　　考 |
| 1 | 施設種別 | 多機能型事業所（福祉型児童発達支援センター、放課後等デイサービス、）及び障害児相談支援事業 |  |
| 2 | 整備区分 | 1. 創設　　2.増築　　3.改築　　4.大規模修繕　　5.老朽民間6.その他（　　　　　　　　　） | ○を付す |
| 3 | 施設名 | (仮称)児童発達支援センター○○ |  |
| 4 | 設置予定者 | 法人種別（　社会福祉法人　）法人名（　〇〇〇福祉会　）　　（新設・既設） |  |
| 5 | 整備の理由・内容 | 現在法人で運営している施設について、利用者の増加により手狭になっている。そこで新たに土地を購入し、地域で利用希望の多い生活介護・就労移行支援、短期入所の施設を整備する。 | 具体的な内容を記入すること |
| 6 | 今回整備予定のサービス種別は現行の障害福祉計画において未達成のものか。 | 1.達成　　2.未達成（見込量：児童発達支援60人、放課後等デイサービス50人、現在の定員：児童発達支援44人、放課後等デイサービス48人／福祉型児童発達支援センター未整備） |  |
| ・現計画の写し(今回整備予定のサービス種別に係る部分)を添付すること |
| 次期計画のサービス見込量の見込み | 1.増大　　2.維持　　3.減少　　4.未定 |
| 7 | 令和７年度に整備しなければならない理由 | 近隣に同種のサービス事業所がなく、今後増加する利用者の受け入れ先が無い状態である。この整備が遅れると待機者の増加や遠方への送迎による利用者の負担増が懸念されるため早急な整備が必要である。 | 具体的な内容を記入すること |
| 8 | 設置場所 | 〇〇市〇〇町1-2 |  |
| 9 | 整備予定期間 | 令和７年９月から令和８年３月まで例年の内示時期（７月頃）以降の月とすること。 | R７年度内整備に限るR７年度内に完了が難しい整備は協議の対象外 |
| 10 | 構造・規模 | 　　鉄骨造　２階建　延200.0㎡ |  |
| 11 | 定員等 | 現員 | 人人 | 増員 | 福祉型児童発達支援センター　30人放課後等デイサービス10人障害児相談支援事業 | 1 事業種別ごとに記入2 創設の場合は増員の欄に記入 |
| 他施設等の併設状況 | 1.併設する　→（種別　　　　　　　　　　　定員　　　人）2.併設しない | ○を付す |
| 12 | 土地確保状況 | 1.確保済み　2.確保予定(確約書等 有・無)　3.未決定 | ○を付す(確約書等がある場合写しを添付すること) |
| 土地取得方法 | 1.既所有　2.無償貸与　3.贈与　4.購入　5.その他（　　　）※2～4の場合、土地所有者（　愛知　一郎　）※新たに土地を購入する場合、その価格〔　　　30,000千円〕 |
| 地目・面積 | 1.宅地　2.田畑　3.山林　4.その他（　　　）　面積350.12㎡ |
| 13 | 総事業費（概算） | 　施設整備費　　　　　　135,000千円　設計監理費　　　　　　　5,000千円　合　　　計　　　　　　140,000千円(うち対象経費120,000千円) | 併設、合築の場合は、施設ごとに別紙とする |
| 14 | 資金計画「基準単価」と「対象経費の3/4」を比較して、低い方が補助予定額となる。 | 　国県補助金　　　　　 87,543千円　市町村補助金　　 千円　借入金　　　　 　　　　 千円　寄付金　　　　　　1,000千円　自己資金　　 　　　51,457千円　合計　　　　　 140,000千円※13の「総事業費(概算)」と合計額が合うように記入すること | 国県補助単価は別添１－３－１（改正後の補助基準額）及び別添１－３－２、別添１－４による |
| （上記国県補助金の積算内訳を記入すること。）・総事業費(概算)のうち対象経費×3/4　　　　　90,000千円…(Ａ)・総事業費(概算)から寄付金を除いた額×3/4　　104,250千円…(Ｂ)・本体(児発センター・放デイ）定員21人～40人　80,592点(都市部)・障害児相談支援整備加算　　　　　　　　　　　 6,951点(都市部)　　　　　　　合　計　　87,543点×1,000円　　87,543千円…(Ｃ)(Ｃ)＜(Ａ)＜(Ｂ)により、(Ｃ)が補助予定額となる。 |
| 15 | 他補助金の申請状況(予定) | 1.他の補助金を申請していない(申請予定なし)2.他の補助金を申請している(申請予定あり)（補助金名：　　　　　　　　　　） | 〇を付す |
| 16 | 過去の行政処分 | 1.有2.無 | 法人として過去5年間の有無 |
| 17 | 過去の財産処分 | 1.有　　・返還金 有　(金額　　　　　　　　円)　　　　・返還金 無2.無 |
| 18 | 過去の内示後の辞退 | 1.有2.無 |

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村担当課名 | 〇〇課〇〇係(グループ) |
|  | 担当者　職・氏名 | 主事　愛知　太郎 |
| TelE-mail | （ 〇〇〇 ）　〇〇〇－〇〇〇〇　　内線〇〇〇○○〇〇＠○○○○ |
| 法人名（法人設立予定の場合は現在の活動団体名） | 社会福祉法人〇〇〇福祉会 |
|  | 担当者名 | 愛知　花子 |
| 〒住所TelE-mail | 〇〇〇－〇〇〇〇愛知県〇〇市〇〇町〇〇1-2-3（ 〇〇〇 ）　〇〇〇－〇〇〇〇　　内線〇〇〇○○〇〇＠○○○○ |

注）１　この調書の提出がされない場合は、補助採択の対象とされません。

２　市町村が設置主体となる整備計画についても、補助対象事業にはなりませんが、事業計画を把握するために提出をお願いします。